



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社fantasista 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <https://fantasista-tokyo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田野 大地
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 保住 光良（TEL）03-5572-7848
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,603	△76.5	94	477.3	62	—	△23	—
2025年9月期中間期	6,816	35.8	16	△69.4	△205	—	△216	—

（注）包括利益 2026年9月期中間期 △23百万円（—%） 2025年9月期中間期 △216百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△0.14	—
2025年9月期中間期	△1.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	9,770	6,667	67.3
2025年9月期	9,237	6,376	69.0

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 6,572百万円 2025年9月期 6,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	9.3	500	136.2	400	—	280	—	1.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社(社名) — 除外 一社(社名) — : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期中間期	174,042,851株	2025年9月期	170,042,851株
2026年9月期中間期	283株	2025年9月期	282株
2026年9月期中間期	170,548,063株	2025年9月期中間期	170,042,569株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調を維持いたしました。

一方で、物価上昇の長期化や円安基調の継続に加え、米国・中東情勢をはじめとする国際情勢の緊張の高まり、ならびに米国および中国などの大国とわが国との関係性の変化を背景として、エネルギー価格や金融市場の変動リスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感は依然として高い状況にあります。

このような経済環境のもと、当社の主業である不動産分野におきましては、堅調な需要を背景に需給環境は引き続き良好であり、住宅地・商業地・工業地のいずれの用途においても地価は上昇基調を維持するなど、総じて底堅い動きとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16億3百万円（前年同期比76.5%減少）、営業利益94百万円（前年同期比477.3%増加）、経常利益62百万円（前年同期は2億5百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失23百万円（前年同期比89.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

1) リアルエステート事業

当事業におきましては、期中売却を予定している都内大型案件の販売準備を進める一方、当中間連結会計期間においては中小型物件の売却および仲介手数料収益が中心となったことから、売上高は前年同期比で減少いたしました。

しかしながら、売上総利益面では、利益率の高い仲介手数料収益の増加に加え、インバウンド需要の回復を背景としたホテル事業の収益が寄与したことから、セグメント利益は前年同期並みの水準を確保いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高13億84百万円（前年同期比79.2%減少）、営業利益3億10百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

2) ヘルスケア事業

当事業におきましては、既存の5-ALA製品に加え、新たな顧客層へのアプローチを目的として、男性用、子ども用およびペット用の3種類のサプリメントを開発いたしました。このうち、男性用およびペット用のサプリメントについては、当中間連結会計期間より販売を開始しております。残る1製品についても、近日中に販売を開始する予定であります。

現在は、新商品展開に向けた販売促進体制の構築等の先行投資段階にあることから、当中間連結会計期間の業績は、売上高62百万円（前年同期比12.9%減少）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

3) クリーンエネルギー事業

当事業におきましては、従来の系統用蓄電池用地販売による収益に加え、2025年8月より運転を開始した「群馬太田蓄電所（fantasista gunma PSS）」において、電力需給調整市場への本格参入を果たしたことにより、電力販売収益を安定的に計上いたしました。

当中間連結会計期間は、売上高1億56百万円（前年同期比89.8%増加）、営業利益87百万円（前年同期比220.8%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億33百万円増加し、97億70百万円となりました。

流動資産は5億4百万円増加し80億15百万円、固定資産は28百万円増加し17億54百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加1億16百万円、販売用不動産の増加3億38百万円などです。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加2億30百万円、無形固定資産の減少1億64百万円であり、その主なものは建設仮勘定の増加1億31百万円、土地の増加72百万円、のれんの減少1億63百万円であります。

2) 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億42百万円増加し、31億2百万円となりました。

流動負債は2億68百万円増加し23億33百万円、固定負債は26百万円減少し7億68百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加3億37百万円などです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少29百万円などです。

3) 純資産

当中間期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円増加し、66億67百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、新株予約権の行使により資本金1億11百万円および資本剰余金1億11百万円の増加、資本剰余金の増加と新株予約権の発行などによる新株予約権の増加92百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日付の2025年9月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,495	1,781,696
売掛金	25,096	141,320
商品	623,563	623,488
原材料及び貯蔵品	1,190	1,090
販売用不動産	4,411,836	4,750,579
前渡金	18,458	78,575
未収入金	4,563	23,526
その他	644,332	617,693
貸倒引当金	△2,011	△2,044
流動資産合計	7,511,524	8,015,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	163,213	221,929
機械装置及び運搬具(純額)	593,279	558,230
工具、器具及び備品(純額)	7,694	7,756
土地	244,653	317,153
リース資産(純額)	1,495	3,991
建設仮勘定	57,758	189,583
有形固定資産合計	1,068,095	1,298,644
無形固定資産		
のれん	327,851	163,925
その他	4,978	4,419
無形固定資産合計	332,829	168,345
投資その他の資産		
繰延税金資産	152,043	152,043
その他	172,844	135,518
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	324,788	287,462
固定資産合計	1,725,713	1,754,452
資産合計	9,237,238	9,770,377

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569	—
短期借入金	51,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,718,445	2,056,411
未払法人税等	89,465	89,785
未払消費税等	65,073	23,804
賞与引当金	9,007	4,427
株主優待引当金	16,229	16,229
その他	115,129	143,231
流動負債合計	2,064,918	2,333,889
固定負債		
長期借入金	728,895	698,925
役員退職慰労引当金	29,625	33,575
退職給付に係る負債	830	1,227
リース債務	5,819	7,882
資産除去債務	30,183	26,917
その他	45	45
固定負債合計	795,397	768,572
負債合計	2,860,316	3,102,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,633,604	6,744,684
資本剰余金	4,652,655	4,763,735
利益剰余金	△4,911,951	△4,935,586
自己株式	△43	△43
株主資本合計	6,374,264	6,572,789
新株予約権	2,656	95,126
純資産合計	6,376,921	6,667,915
負債純資産合計	9,237,238	9,770,377

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,816,330	1,603,734
売上原価	6,112,446	792,718
売上総利益	703,883	811,016
販売費及び一般管理費	687,436	716,073
営業利益	16,447	94,943
営業外収益		
受取利息	1,721	6,525
賃料収入	3,700	2,940
その他	398	624
営業外収益合計	5,821	10,090
営業外費用		
支払利息	227,343	42,069
その他	3	1
営業外費用合計	227,346	42,071
経常利益又は経常損失(△)	△205,078	62,962
特別利益		
固定資産売却益	1,025	—
新株予約権戻入益	2,318	2,656
特別利益合計	3,343	2,656
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△201,734	65,619
法人税等	14,416	89,254
中間純損失(△)	△216,151	△23,635
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△216,151	△23,635

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失(△)	△216,151	△23,635
中間包括利益	△216,151	△23,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△216,151	△23,635
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△201,734	65,619
減価償却費	10,800	41,338
のれん償却費	163,425	163,925
新株予約権戻入益	△2,318	△2,656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,929	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,950	3,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158	397
その他の引当金の増減額(△は減少)	△18,996	△4,580
受取利息及び受取配当金	△1,721	△6,525
支払利息	227,343	42,069
売上債権の増減額(△は増加)	450,098	△116,224
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,386,041	△348,668
未収入金の増減額(△は増加)	3,659	32,484
前渡金の増減額(△は増加)	△10,969	△60,116
未収消費税等の増減額(△は増加)	157,318	64,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,597,637	△569
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△183,761	△21,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,367	△41,268
前受金の増減額(△は減少)	3,000	489
その他	12,922	34,260
小計	2,436,014	△153,526
利息及び配当金の受取額	7,378	1,538
利息の支払額	△227,343	△45,384
法人税等の支払額	△243,478	△88,934
法人税等の還付額	628	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973,199	△285,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,188	△273,185
無形固定資産の取得による支出	△80,000	—
定期預金の預入による支出	△31,351	△1,110
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△8,437
敷金及び保証金の回収による収入	671	296
貸付けによる支出	△500,000	—
その他	△80	△9,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,049	△292,155

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	435,000	377,000
短期借入金の返済による支出	△3,377,707	△147,004
長期借入れによる収入	974,000	94,000
長期借入金の返済による支出	△202,916	△67,000
社債の償還による支出	△300,000	—
新株予約権の発行による収入	2,656	97,286
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	220,000
その他	△283	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469,250	573,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,246,100	△3,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,233	1,463,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,430,132	1,460,040

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,751,247 千円	1,781,696 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	321,115	321,656
現金及び現金同等物	1,430,132	1,460,040

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額・ その他 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアル エステート 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	クリーン エネルギー 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,661,520	72,202	82,400	6,816,122	207	6,816,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,513	—	46,513	△46,513	—
計	6,661,520	118,716	82,400	6,862,636	△46,306	6,816,330
セグメント利益又は 損失(△)	323,933	△6,222	27,414	345,125	△328,678	16,447

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△281,329千円およびセグメント間取引額等であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額・ その他 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアル エステート 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	クリーン エネルギー 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,384,449	62,918	156,366	1,603,734	—	1,603,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,109	988	—	3,097	△3,097	—
計	1,386,558	63,907	156,366	1,606,832	△3,097	1,603,734
セグメント利益又は 損失(△)	310,053	△10,537	87,937	387,454	△292,510	94,943

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△322,900千円およびセグメント間取引額等であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月22日開催の取締役会において、株式会社アモティ（以下「アモティ社」という。）の株式を取得し、同社を子会社化することを決議しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社アモティ
事業の内容 古物の売買

②企業結合を行った主な理由

当社は、2026年2月25日付け「株式会社アモティとの資本業務提携に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、アモティ社と資本業務提携に向けた基本合意書を締結し、その後、金（ゴールド）の取得及び運用に関する協業を内容とする資本業務提携締結に向けてデューデリジェンスを実施してまいりました。

アモティ社は、貴金属等の買い取り店舗を東京都内を中心に 20 店舗を運営し、貴金属等のリユース事業を営んでおります。同社の貴金属売買に関する知見と当社の資金力を活用した事業拡大のための協業について検討を進めた結果、アモティ社の有する貴金属の売買事業における実績と専門性を、当社グループにおける新規収益源の確保および事業ポートフォリオの多様化に資すべく、同社の子会社を検討し、以下の効果が期待できると判断いたしました。

- ・当社グループの経営資源を活用したアモティ社の事業拡大。（資金調達力の強化、人材の投入等）
- ・連結子会社化により、当社グループとしての経営管理体制を明確化、連結ベースでの業績管理及び内部統制の適正化を行うことにより、アモティ社の経営判断の迅速化、内部管理体制の高度化が図られ、中長期的な成長戦略の推進が可能となる。

これらを踏まえ、当初検討していた資本業務提携にとどまらず、より一体的かつ機動的な運営を可能とするためには子会社化が最適であると判断し、本株式取得を決定いたしました。

なお、本件においては、アモティ社の経営者である矢嶋氏の事業運営に関する知見、取引先との関係性、経営への関与を引き続き活かすことが重要であると判断し、協議の結果、過半数取得による子会社化にとどめております。

当社としては、経営の意思決定に必要な支配権を確保しつつ、現経営陣のモチベーション及び事業推進力を最大限活かすことが、企業価値向上に資すると判断しております。

③株式取得日

2026年5月11日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

54.98%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	120百万円
-----------	--------

取得原価	120百万円
------	--------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 7百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません